

平和で豊かな沖縄県を目指す情報誌

無料

ご自由にお持ち
帰り下さい

沖縄協会だより

2023.12

No.29



佐間田敏夫 作

沖縄の光と風と海と

号数：F100



佐間田敏夫 大正12年 栃木県生

画歴

大阪外国語学校卒、帝国美術学校に学ぶ。双樹展特選、東美展受賞、国土庁買上、双樹会参与、明彩会会員。

制作意図

光は燦然と惜しみなく溢れ、風はやさしく潮の香を運び、海は類なき彩に輝く。羽地内海。この麗しくも静謐な風景に、沖縄の心"平和への祈り"をしかと見ることができました。

額サイズ：

縦×横×厚【152×183×6cm】（昭和58年1月14日寄贈）

沖縄協会は、沖縄が本土に復帰するまでの間、各種の援護活動を行った特殊法人南方同胞援護会（昭和31年～47年5月）の後を受けて、昭和47年9月20日に設置された内閣府所管の公益法人です。新たに設立した財団法人沖縄協会は、南方同胞援護会の実績と経験を活用して、沖縄の振興施策に積極的に協力し、平和で豊かな沖縄県の建設に寄与してまいりました。平成23年（2011）4月1日、沖縄協会は内閣総理大臣より公益財団法人として認定を受けて「公益財団法人沖縄協会」として新たな一歩を踏み出しました。これからも、沖縄県の健全な発展と幸福な社会形成に役立つ事業を行いながら、沖縄平和祈念堂を管理運営することで、平和で豊かな沖縄県の建設に貢献していきます。

公益財団法人 沖縄協会

「強い沖縄経済」を目指して

水野敦 内閣府政策統括官（沖縄政策担当）

■2023年10月7日、水野敦内閣府政策統括官をお迎えして「強い沖縄経済」を目指してと題して講演会を開催しました。

水野敦氏 内閣府政策統括官（沖縄政策担当）
1990年大蔵省現財務省入省、内閣府沖縄振興局長を経て2022年より現職。

●沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み

内閣府政策統括官を務めております水野と申します。ご紹介いただきましたとおり、沖縄振興関係の仕事は7年目になります。

まず、沖縄の概況を踏まえて、沖縄振興を政府全体で推進している背景を説明します。沖縄県は東西1000km、南北400kmにも及び範囲に島が点在し、面積は国土面積の0.6%人口は全国25位です。合計特殊出生率1.15歳未満人口の割合ともに全国1位で比較的話い易い県と言えます。また、沖縄県は地理的に北部・中南部・離島の3つの地域に分けられそれぞれに特色があります。そして「沖縄の特殊事情」を挙げると次のようになります。

○「歴史的事情」

先の大戦における苛烈な戦禍。その後、27年間に及び米軍占領・統治。

○「地理的事情」

本土から遠隔。広大な海域に多数の離島。

○「社会的事情」

国土面積0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の約7割が集中。

○「自然的事情」

我が国でも稀な亜熱帯・海洋性気候。台風常襲・深刻な塩害等。

こうした特殊事情に伴う様々な不利性を克服するには、一つの省庁、あるいは各官庁バラバラで対応しては解決できませんので、沖縄振興特別措置法、それに基いた基本方針等によりオールジャパンで取り組んでいくことが沖縄振興の原点です。

●沖縄振興の成果と課題

沖縄振興計画の概要をご説明します。復帰当初から30年間、第1次から第3次沖縄振興計画では本土との格差是正を大きな目的とし、それに基づいて

沖縄振興策が講じられてきてきました。その後、平成14年以降の第4次から第6次は、民間主導の自立型経済の構築が目的となり、それを反映して、根拠法の名前も沖縄振興開発特別措置法から沖縄振興特別措置法に変わりました。沖縄振興の成果を見ますと、社会資本整備、インフラ整備については、全国との整備水準の差が縮小しました。例を挙げますと、以前は水不足に悩む時代があり、昭和47年から平成5年度までの22年間で延べ1130日の給水制限の日数がありましたが、色々と整備を行った結果、平成6年度以降、給水制限はゼロになり、水の面では悩みがだいぶ解消しました。「県内総生産・就業者数」も全国を上回る伸び率となり、さらに観光産業・産業は熱心に育成を図った結果、着実に成長しており、成果が出ていますと捉えています。一方、課題の方をお話ししますと、1人当たり県民所得は全国最下位、全国平均の約7割程度にとどまっています。失業率は全国平均の2.5%に対して、沖縄県は3.2%。以前より差は縮まっていますが、若年層15歳から24歳については全国4.4%に対して沖縄は7.6%で、これは課題であると考えます。また、子どもの貧困については、子育て世帯に占める困窮世帯は平成27年度の29.9%に対して令和3年度は23.2%で改善していますが、母子世帯の出現率は全国と比べると2倍近く、10代女性の出生率も3倍近い。この点はまだ深刻です。産業については製造業の割合が低く、サービス産業中心の経済構造になっています。また、観光産業の課題を申しますと、観光客の平均滞在日数が伸びず、その間に消費する額も伸び悩むという点が挙げられます。IT産業については、コールセンター等の労働集約型が多く、その点をどのように高付加価値化を進めていくかが課題です。最後に社会資本整備の課題です。各輸送の約9割がマイカーで行われており、道路延長は人口比自動車台数比も6割ということで、引き続き整備が必要です。

●沖縄振興特別措置法等の改正

沖縄振興特別措置法は、沖縄振興開発特別措置法が起源で10年の時限立法を延長・改正し、現在は第6次に相当します。平成14年度改正で法目的が「本土との格差是正」から「民間主導の自立型経済の構築」に変わり、平成24年度改正では、県の主体性を尊重するという観点から、振興計画の策定主体を国から県に変更するとともに、いわゆる「一括交付金制度を創設しました。昨年の改正では、すべての特区・地域において措置実施計画の認定制度を導入するとともに北部・離島振興や各分野の政策課題の努力義務規定を創設しました。沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律は次の通りです。

○沖縄振興特別措置法の主な改正内容

・「特区・地域制度等」 全ての特区・地域において、事業者が設備投資等に係る「措置実施計画」を作成し、各種の支援を行うため、知事による認定制度を導入。（税制上の特例を受ける場合は、計画の記載措置が一定の要件を満たす旨を主務大臣が確認。）

・「離島・北部振興」 離島・北部振興を「層強力に推進するため、地域の特性に応じた各種産業の振興、移住・定住の促進、雇用機会の拡充、教育の振興、福祉の増進、医療の確保、生活環境の整備に関する努力義務を新設。

・「各分野の政策課題への対応」 子どもの貧困対策、脱炭素社会の実現、多様な人材育成のための教育の充実、デジタル社会の形成といった事項に関する沖縄の抱える政策課題に的確に対応するため、努力義務を新設。

・「期限」 法の期限を10年延長。

※5年以内の見直しを附則に規定
○跡地利用特別措置法の主な改正内容
駐留軍用地が段階的に米国から返還される場合

の指定要件を緩和し、法の期限を10年延長（令和14年3月31日まで）。

○沖縄振興開発金融公庫法の主な改正内容

沖縄公庫が行う業務の範囲を拡大。統合時期を10年延長（令和14年3月31日まで）。

○沖縄復興特別措置法の主な改正内容

沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置について令和14年5月14日までの間に段階的に縮減の上、廃止。

●沖縄振興基本方針・沖縄振興計画、「強い沖縄経済」実現ビジョン

沖縄振興基本方針は、沖縄振興特別措置法に基づき、国が考える沖縄振興の意義や方向、振興の基本的な視点を示すとともに、沖縄県が、沖縄振興計画を策定する際の指針となるべき基本的事項を定めたものです。「序文」に基本方針の性格を記載し、「沖縄振興の意義と方向」では、沖縄の特殊事情を鑑み、各分野で振興策が講じられてきた結果、一定の成果を上げてきた一方で、依然として特殊事情に起因する条件不利性に基づく様々な課題が存在しており、他の都道府県にはない優位性を活かして取組を推進することを通じて、沖縄振興策を総合的に積極的に推進していく必要があるということを示述しています。また、沖縄の優位性を活かした民間主導の自立型経済の発展、潤いのある豊かな住民生活の実現についても書かれています。「沖縄の振興に関する基本的な事項」には、観光、情報通信産業、農林水産業その他産業の振興に関する基本的な視点を述べています。「沖縄振興の推進に関する事項」では沖縄振興交付金、個別補助金、高率補助、税制上の特別措置、政策金融といったツールについて触れています。こうした国が定めた基本方針の下で県が推進する36の基本施策と107の施策展開を示した新・沖縄21世紀ビジョン基本計画が沖縄県によって策定されました。続いて「強い沖縄経済」実現ビジョンの概要を説明します。沖縄振興特別措置法に基づく基本方針、振興計画によって総合的な振興を図りつつ、それを後押し・加速化して「強い沖縄経済」実現を図るということ、4つの分野（観光・リゾート、農水産業加工品、IT関連産業、科学技術・産業連携）を重点分野とし、国として考える未来の沖縄経済が目指す姿とその実現に向けて国が取り組む具体的な戦略を定めたものです。一例を挙げますと、観光・リゾート分野の具体的な戦略として、ハイクラス観光客の誘引のために世界レベルの宿泊施設の整備や大型クルーザー等の停泊等を推進し、平均滞在日数や消費額の増大を図る。また、ハイクラス観光客等に対応できる高度観光人材育

成などが掲げられています。

●令和5年度予算を通して見る沖縄振興

令和5年度の振興予算は2679億円、昨年度の予算が2684億円でしたので、ほぼ横ばいです。この中で新規事業を紹介すると、沖縄国際交流体験促進事業0.4億円、農林水産物・食品の販売力強化支援事業1億円、沖縄型スタートアップ拠点化推進事業1億円となっています。さらに見ていきますと次のようになります。

○「沖縄振興交付金事業推進費」

沖縄振興特別推進交付金(ソフト交付金)390.5億円と、沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)368.1億円をそれぞれ計上。ソフト交付金は観光の振興、農林水産物の振興、人材育成等のソフト事業が、ハード交付金は水道施設整備や社会資本整備等のハード事業が対象。

○「沖縄振興特定事業推進費」

ソフト交付金を補完して機動的な対応をすべき市町村等の事業を推進するものであり、令和5年度予算では85億円を計上。補助対象者は市町村及び市町村と密接に連携して取り組む民間事業者。

○「北部振興事業」

北部地域は、他地域と比べて1人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在。県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業を実施。令和5年度予算では707億円(非公共事業445億円、公共事業262億円)。事業期間は令和4年から8年度まで。

○「沖縄離島活性化推進事業費」

県内の他の地域に比べて厳しい自然的、社会的状況が存在しており、この条件不利性の緩和・解消と地域社会の持続可能性の維持向上を図ることが目的。具体例としては、農業等に従事する移住者が入居するための住宅の整備、島民へ新鮮な野菜の安定供給を図るために植物コンテナ、野菜工場などを整備する事業が展開されている。

○「社会資本整備」

沖縄の特殊事情を踏まえた事業展開を行うことで、国際交流・物流拠点形成のための空港、港湾等整備あるいは道路整備・交通渋滞緩和のためのモノレール延伸・編成両数増(3両化)、農業農村・水産、森林等の基盤整備、上下水道、病院、公園等、基本的な生活条件確保のための施設整備、治水、治山、海岸防災対策等を進めている。

ここで、沖縄振興予算を通じて教育研究活動を支援している沖縄科学技術大学院大学(OIST)についてお話しします。同大学は、世界最高水準の教育研究を行うことにより、①沖縄の振興と自立的発展②世界の科学技術の発展に寄与することを目的としており令和5年度の予算は施設整備費込みで196億円を計上しています。平成22年3月の第1研究棟の完成を皮切りに、第2、第3、第4と続き、今年の4月から第5研究棟を供用開始しました。開学から10年余りの若い大学ですが、これまでの集中的な投資が功を奏して、質の高い論文の割合が高い研究機関ランキングで世界9位・全国1位となり、昨年、同大学のスパンペーパー教授が、絶滅したヒト科のゲノムと人類の進化に関する発見によりノーベル生理学・医学賞を受賞されるといった成果が短期間に現れてきています。続いて沖縄子どもの貧困緊急対策事業については、平成28年から予算10億円が始まりましたが、令和5年度予算は16.8億円と、少しずつ増加しています。平成28年から令和4年までに支援員数が105人から117人、また子どもの居場所等の数は122か所から173か所に増加しています。ここで大切なのは、平成28年に緊急対策事業として始まった時点では、子どもの貧困問題が今ほど意識されていませんでしたが、次第に県や市町村、小中学校等で問題が共有され、色んな取組が行われるようになってきたという点です。戦後処理・沖縄不発弾等対策事業、対馬丸平和祈念事業、所有者不明土地関係事業、沖縄振興開発金融公庫に関する事業については、引き続き政府としてしっかりと取り組んで参ります。次に首里城復元に向けた取組について御紹介します。沖縄復帰記念事業として行う国営公園事業として平成4年に正殿等を復元し平成12年に世界遺産登録されました。しかし令和元年10月の火災で正殿と9棟の建物が消失。現在、首里城復元のための関係協議会で決定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、令和8年の復元に向けた取組を進めています。取組の「二に見せる復興」があります。見学デッキに見学窓やモニターを設置し、工事の状況を見ることが出来ます。本体については9月4日に立柱、軸組建方を開始しています。最後にモノレールの3両化について紹介します。近年の観光客の増加に伴い、輸送力の増強が喫緊の課題となっています。現行2両を3両編成化のため補助率を引き上げ、今年の8月10日、開業20周年記念に合わせて3両化車両の運行が開始されています。最終的には合計9編成を調達する予定です。

●骨太の方針、令和6年度沖縄振興予算概算要求税制改正要望

沖縄振興の今後についてお話しします。令和5年6月に決定された骨太の方針で示されているとおり沖縄が「強い沖縄経済」を実現し、日本の経済成長の牽引役となるよう、観光等の各種産業や北部・離島地域の振興、沖縄健康医療拠点の整備を始めとした基地跡地の利用、子どもの貧困対策、グリーンエネルギー導入、スタートアップ支援、人材育成等の沖縄振興策を国家戦略として統合的・積極的に推進することとしています。これを踏まえて、令和6年度予算概算要求を8月末に提出しました。要求総額は2920億円、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な経費が事項要求になっています。この要求に当たつてのポイントをお話ししますと、引き続き「強い沖縄経済」実現に向けて、沖縄観光の再生の後押しや沖縄離島型グリーンエネルギーの促進等、各般の施策を拡充し、令和6年度中に事業完了予定の沖縄健康医療拠点整備に係る所要額を要求しました。この中で新規の事業を御紹介しますと、地元から強い要望がありました沖縄観光人材不足緊急対策事業が10億円、持続可能な国際観光景観モデル事業については2億円です。沖縄型グリーンエネルギー導入促進事業、沖縄型スタートアップ拠点化推進事業、沖縄健康医療拠点整備経費が大幅な増額です。また、沖縄振興関連税制については、沖縄型特定免税店制度、沖縄電力が電気供給の用に供する償税の免税措置、沖縄電力が電気供給の用に供する償却資産に係る固定資産税の特例が令和5年度に期限を迎え、沖縄の揮発油に係る揮発油税等の軽減措置は令和6年5月14日に期限を迎えます。

●終わりに

今年7月26日、内閣府主催の「強い沖縄経済セミナー2023」が開催され、沖縄工業高等専門学校、OIST及び琉球大学の代表者から、「人の育成」「起業・産学官連携の促進」「及「跡地の利活用」の3点にそれぞれ焦点を当てたプレゼンテーションをいただきました。「強い沖縄経済」実現のためには、観光の再興が必要不可欠です。そこで、インバウンドを含む観光客の受け入れ態勢を強化するため、インフラ整備を着実に推進しています。また、観光客1人当たり消費額等の伸び悩み、生産性や賃金水準の低迷等の課題を解決するためには質の高い観光人材育成が重要になるといふことで、沖縄高専に「観光地域

共生デザインコース」を新設しました。高専の強みであるモノづくりなどの知識・技術に加え、経営などの素養を学習できるコースで、企業人講師からの学びなどを通じて観光経営や地域の課題解決などを実践できる人材を育成します。また、平成27年に返還されたキャンパス瑞慶覧(西普天間住宅地区)跡地に琉球大学医学部・病院を移設し、「沖縄健康医療拠点」として沖縄の医療体制の中核となる医療拠点を整備し、令和6年度末の事業完了に向けて着実に工事を推進中です。パイオ産業の基盤を整備し、創業開発等を通じて沖縄振興へ貢献すること。沖縄の公衆衛生、地域医療水準の向上等を通じて「長寿県沖縄」の復活、そして感染症対策等を通じて国際保健への貢献につながることを期待されています。最後になりましたが、「グリーンエネルギーの導入拡大」についてお話しします。沖縄は、構造的不利性により化石燃料に頼らざるを得ないことに加え自動車などの運輸部門のCO₂排出割合が全国に比べて大きく、再生可能エネルギーの導入も全国と比較して遅れています。こうした現状を打開すべく、昨年度からグリーンエネルギーの導入促進に向けた調査を実施し、今年度から新たにグリーンエネルギー導入促進の実証事業を開始しました。今後、中長期的なエネルギーの構造転換を進めることにより、沖縄における脱炭素の取組を強力に推進し、化石燃料に頼らないグリーンエネルギー社会の実現を図ってまいります。

沖縄復帰以降約50年、沖縄開発庁から引き継いで、振興策が講じられてきたことにより社会資本の整備等の面で本土との格差が縮小するなど、一定の成果が見られましたが、依然として様々な課題が存在しています。今後とも、沖縄振興策を推進してまいりますので、引き続き皆さまの御理解を頂きたいと思っております。

(講演終了後、活発な質疑応答が行われました)



講演会の様子

★糸満平和祈念コンサートVol.7

8月20日、糸満平和祈念コンサートVol.7（主催：糸満平和祈念コンサート実行委員会）が平和祈念堂で開催され、約1600人の聴衆が訪れた。平成27年の戦後70年の節目にコンサートは始められ今回で7回目を数える。このコンサートは沖縄戦で亡くなられた方がたの鎮魂とふるさとの平和を祈る強い思いが込められている。出演はソプラノ歌手の宮平真希子さん、松永知史さんの美しい歌声に、ピアノ飯田敏明さん、沖縄胡弓奏者の又吉恭平さんの素晴らしい演奏が加わり聴衆を魅了した。



糸満平和祈念コンサートvol.7の様子

★沖縄平和祈念像「浄め」

12月15日、平和祈念堂恒例の沖縄平和祈念像「浄め」が行われた。この浄めは、毎年大晦日の夜から元旦にかけて開催する「摩文仁・火と鐘のまつり」と新年を迎えるに当たって行われるもの。今回は沖縄バス（株）と東陽バス（株）のバスガイド指導員2人と沖縄バスで職場体験を行っている那覇市立那覇中学

校の生徒5人、平和祈念像の制作に従事した糸数政次さん（当協会理事・浦添市美術館長）に平和祈念堂役職員6人とあわせ14人で行った。参加者と役職員は戦没者慰霊と世界の恒久平和を祈り、高さ約12メートル・幅約8メートルの祈念像の隅々までほこりを払い浄めた。なお、今年の「摩文仁・火と鐘のまつり」は、平和祈念堂建物の全面防水塗装工事により、まつり実施に係る火災被害を考慮して中止した。



★沖縄平和祈念堂前室ホールの写真展

今年で第46回目を予定していた「摩文仁・火と鐘のまつり」は、平和祈念堂建物の全面防水塗装工事のため、建物を覆う足場や養生シートと火を扱うまつり会場が隣接していることから、引火など火災による事故を鑑み、参加者の安全策を考慮して中止した。そこで、まつりの雰囲気を感じても感じてもらうと記録写真を抜粋し、平和祈念堂前室ホールにて写真展を行った。また、堂内を活用して県内外から訪れる小・中・高の児童生徒によって平和学習が行われているが、その際に献納された「折り鶴」やその折り鶴を使って制作された工作物もあわせて展示した。



協会関係事業他

募集案内など

★第32回金城芳子基金募集案内

【金城芳子基金】は、沖縄女性の地位向上のために献身された金城芳子さん（1902-1991）の強い意志により、そのご遺族によって1992年に当協会に設置され、沖縄女性のため、社会的に意義のある活動や調査研究を行う個人及び団体グループに助成している。

第31回までに31の個人・団体に助成を実施した。第32回の応募締切は2024年3月31日。当日消印有効。

★沖縄平和祈念堂改修工事に伴うご寄付のお願い

開堂から45年を迎えた沖縄平和祈念堂では、現在、経年劣化による改修工事を頻繁に実施しております。今後、さらに工事の必要が考えられますので、多くの皆様にご経費に対するご寄付を賜りますようお願い申し上げます。ご連絡いただきましたら、ゆづり銀行専用の振込票を送付させていただきます。

公益財団法人 沖縄協会
【電話番号】03-6231-1433
【FAX】03-6231-1436



改修工事の様子（9月撮影）

※詳細は、「公益財団法人沖縄協会のホームページ」より

沖縄を描く：沖縄をモチーフにした作品 4

沖縄の糸満漁夫 高田正二郎作

高田正二郎 大正2年 東京都生

画歴

東京芸術大学名誉教授。海洋博記念公園に建立された故大浜信泉氏の胸像制作者。

制作意図

沖縄への派遣講師団に美術の担当として加わったのが昭和38年の夏であった。ある日の休日、糸満の漁港を写生に行き、沖縄の糸満の漁夫たちを日展出品にまとめたのがこの作品であり、沖縄独特の漁法に生きる男のロマンを表現したものである。南国の地に眠る霊に感謝を捧げ、ご冥福を祈念し、ささやかな画心に美を求め、美を愛する私たちの浄らかな祈りを汲みとっていただきたいと思います。

号数：F80

額サイズ：縦×横×厚【167×135×9cm】

